

2023年11月21日

2023年度第2四半期（上半期）報告

アフラック生命保険株式会社（代表取締役社長：古出 眞敏）の2023年度第2四半期（上半期／2023年4月1日～2023年9月30日）の業績を報告いたします。

業績ハイライト

1. 契約の状況

(1) 新契約

(単位:件、億円)

		2022年度第2四半期（上半期）		2023年度第2四半期（上半期）	
			前年同期比		前年同期比
件数	個人保険分野	412,864	101.6%	406,299	98.4%
	うち がん保険	265,946	110.0%	288,443	108.5%
	うち 医療保険	98,443	72.8%	77,637	78.9%
年換算保険料	個人保険分野	241	100.2%	280	116.4%
	うち 第三分野	220	100.8%	251	114.0%

がん保険の販売は増加したものの、医療保険の販売が減少し、個人保険分野全体での新契約件数は、前年同期比1.6%減の40.6万件となりました。年換算保険料は、同16.4%増の280億円となりました。

(2) 保有契約

(単位:件、億円)

		2022年度末	2023年度第2四半期（上半期）末	
				前年度末比
件数	個人保険分野	23,238,315	22,998,462	99.0%
	うち がん保険	14,695,800	14,538,944	98.9%
	うち 医療保険	5,646,496	5,591,153	99.0%
年換算保険料	個人保険分野	13,329	13,230	99.3%
	うち 第三分野	10,067	9,981	99.1%

保有契約件数は、前年度末比1.0%減の2,299万件となりました。
また、年換算保険料は同0.7%減の1兆3,230億円、うち第三分野については9,981億円となりました。

※個人保険分野とは「個人保険・個人年金保険の合計」です。また、第三分野とは「医療保障・生前給付保障等」です。

※年換算保険料は特約の保険料を含んでいます。

※当社の保有契約のほとんどを占めるがん保険や医療保険は、死亡保険金がない、あるいはその金額が小さいため、当社の契約動向を示す指標としては「件数」及び「年換算保険料」がより適しています。

2. 収支の状況

(1) 経常収益

保険料等収入が前年同期比0.6%減少したものの、資産運用収益が同4.3%増加したことにより、経常収益は同0.8%増の9,215億円となりました。

(2) 経常利益

保険金等支払金および資産運用費用が増加したものの、主に責任準備金等繰入額の減少等に伴い経常費用が減少したことにより、経常利益は前年同期比20.0%増の2,219億円となりました。
なお、中間純利益は同20.0%増の1,575億円となりました。

(3) 基礎利益

保険金等支払金が増加したものの、資産運用収益の増加および責任準備金等繰入額が減少したこと等により、基礎利益は前年同期比26.2%増の2,281億円となりました。

3. 資産等の状況

(1) ソルベンシー・マージン比率

支払い余力の程度を示すソルベンシー・マージン比率は、前年度末比174.6ポイント増の1063.7%となりました。

(2) 総資産

総資産は、前年度末比3.6%増の13兆4,361億円となりました。

以上



※ 資料中、「第2四半期(上半期)」は「4月1日～9月30日」を表しています。

<目次>

<2023年度 第2四半期(上半期)報告>

1. 主要業績	P 1
2. 一般勘定資産の運用状況	3
3. 資産運用の実績(一般勘定)	5
4. 中間貸借対照表	8
5. 中間損益計算書	23
6. 中間株主資本等変動計算書	25
7. 経常利益等の明細(基礎利益).....	27
[参考1] 基礎利益の内訳(三利源)	28
8. 保険業法に基づく債権の状況	29
9. ソルベンシー・マージン比率	30
[参考2] 実質純資産額	30
10. 特別勘定の状況	(該当ありません) 30
11. 保険会社及びその子会社等の状況	31

<添付資料>

..... 資料 1～5

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高
(金額)

(単位:億円、%)

区 分	2022年度末	2023年度第2四半期(上半期)末	
		前年度末比	
個 人 保 険	111,751	109,791	98.2
個 人 年 金 保 険	11,153	10,950	98.2
団 体 保 険	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—

(注)個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の各時点における責任準備金を合計したものです。

(件数)

(単位:千件、%)

区 分	2022年度末	2023年度第2四半期(上半期)末	
		前年度末比	
個 人 保 険	22,910	22,669	98.9
個 人 年 金 保 険	327	329	100.5
団 体 保 険	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—

新契約高
(金額)

(単位:億円、%)

区 分	2022年度第2四半期(上半期)			2023年度第2四半期(上半期)			
	新契約+転換による純増加			新契約+転換による純増加			
		新契約	転換による純増加	前年同期比	新契約	転換による純増加	
個 人 保 険	776	776	—	1,167	150.4	1,167	—
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—

(注)個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。

(件数)

(単位:千件、%)

区 分	2022年度第2四半期(上半期)	2023年度第2四半期(上半期)	
		前年同期比	
個 人 保 険	412	406	98.4
個 人 年 金 保 険	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—

(2)年換算保険料

(保有契約)

(単位:百万円、%)

区 分	2022年度末	2023年度第2四半期(上半期)末	
		前年度末比	
個 人 保 険	1,239,212	1,226,611	99.0
個 人 年 金 保 険	93,745	96,452	102.9
合 計	1,332,958	1,323,063	99.3
うち医療保障・ 生前給付保障等	1,006,710	998,147	99.1

(新契約)

(単位:百万円、%)

区 分	2022年度第2四半期(上半期)	2023年度第2四半期(上半期)	
		前年同期比	
個 人 保 険	24,107	28,050	116.4
個 人 年 金 保 険	—	—	—
合 計	24,107	28,050	116.4
うち医療保障・ 生前給付保障等	22,069	25,167	114.0

(注)1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 2023 年度上半期の一般勘定資産の運用状況

(1) 2023 年度上半期の資産の運用状況

① 運用環境

● 経済環境

2023 年度上半期の日本経済は、雇用・所得環境が改善する下で、政府の各種政策に支えられて、個人消費や設備投資を中心に緩やかな景気回復が継続しました。国内物価は、輸入物価の上昇を起点とする価格転嫁の影響が継続して、高い水準で推移しました。海外経済は、各国中央銀行の金融引締めが進む中、米国が堅調に推移する一方で、欧州や中国など一部地域において弱さが見られました。

● 国内金利

10 年国債利回りは期初 0.35% で始まり、日本銀行総裁交代や春闘における高い賃上げ率を背景に金融政策修正の期待が高まり、小幅に上昇しました。その後、7 月に日本銀行が政策を修正して長期金利の上限を 1% まで引き上げると、米国長期金利上昇に伴って水準を切り上げ、0.76% で上半期末を迎えました。

● 為替

円の為替相場は期初 133 円台で始まり、底堅い経済指標やインフレ率の高止まりを背景に米連邦準備制度理事会による金融引締めが長期化する米国と、大規模な金融緩和を継続する日本との金融政策の違いにより日米金利差が拡大したことから円安が進行し、149.58 円で上半期末を迎えました。

● 国内株式

日経平均株価は、期初 28,000 円台で始まり、金融緩和の継続や、円安およびコロナ後の経済回復を受けた堅調な企業業績に支えられて、6 月には 33,000 円台後半まで上昇し 33 年ぶりの高値を付けました。その後、米国を始めとする主要中央銀行の金融引締めが長期化すると観測から海外株式市場が下落すると、日本の株式市場にも下押し圧力がかかり、31,857 円で上半期末を迎えました。

② 運用方針

当社は、お客様への将来の保険金や給付金等のお支払いに備え、お客様からお預かりした保険料を安全かつ確実に運用するため、安定した収益が期待できる公社債や貸付金などの長期確定利付資産を運用資産の中核としています。また、保険商品の長期にわたる負債特性に見合ったポートフォリオの構築を通じて、長期安定的な投資収益の確保と財務の健全性の維持に努めています。さらに、投資に係るリスク、すなわち信用リスク、市場関連リスク、流動性リスク等を把握し、収益性とのバランスを十分に検討したうえで、経済合理性に基づく投資を行っています。

③ 運用実績の概況

上記の運用方針に従い、2023 年度上半期の資産運用は、引き続き日本国債等の円建長期確定利付資産を運用資産の中核とする一方で、収益性向上とリスク分散の観点から、ドル建変動利付資産やオルタナティブ資産等に投資する海外投資信託の積み増しを行

いました。その結果、上半期末における一般勘定資産の 82.5%は、安定した利息及び配当金等収入が見込まれる債券及び一般貸付（買入金銭債権を含む）で構成されています。また、これらの資産について、残高の 77.1%は外部格付けで“ A ”格以上、96.2%は投資適格とされる“ B B B ”格以上となっており、引き続き質の高いポートフォリオを維持しています。

こうした中、安定収益である利息及び配当金等収入を 2,145 億円確保したことに加え、為替差益 558 億円、有価証券売却益 46 億円の計上などにより、資産運用収益は 2,774 億円となりました。一方、資産運用費用については、金融派生商品費用 659 億円、有価証券売却損 34 億円、有価証券評価損 29 億円の計上などにより、744 億円となりました。その結果、資産運用関係収支は前年同期比 4.6%増の 2,029 億円となりました。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	2022 年度末		2023 年度第 2 四半期(上半期)末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	121,578	0.9	175,479	1.3
買現先勘定	－	－	－	－
債券貸借取引支払保証金	－	－	－	－
買入金銭債権	－	－	10,869	0.1
商品有価証券	－	－	－	－
金銭の信託	－	－	－	－
有価証券	11,661,744	89.9	12,035,891	89.6
公社債	6,004,567	46.3	5,982,293	44.5
株式	77,585	0.6	93,016	0.7
外国証券	5,560,277	42.9	5,940,776	44.2
公社債	3,928,620	30.3	4,147,700	30.9
株式等	1,631,657	12.6	1,793,075	13.3
その他の証券	19,313	0.1	19,804	0.1
貸付金	969,286	7.5	970,169	7.2
不動産	12,168	0.1	12,023	0.1
繰延税金資産	25,863	0.2	－	－
その他	191,936	1.5	238,684	1.8
貸倒引当金	△7,869	△0.1	△7,010	△0.1
合 計	12,974,709	100.0	13,436,107	100.0
うち外貨建資産	3,939,371	30.4	4,437,183	33.0

（注）不動産については土地・建物を合計した金額を計上しています。

（2）資産の増減

（単位：百万円）

区 分	2022 年度第 2 四半期(上半期)	2023 年度第 2 四半期(上半期)
現預金・コールローン	9,437	53,901
買現先勘定	－	－
債券貸借取引支払保証金	－	－
買入金銭債権	△5,220	10,869
商品有価証券	－	－
金銭の信託	－	－
有価証券	210,781	374,147
公社債	△125,733	△22,273
株式	△948	15,430
外国証券	337,160	380,498
公社債	27,258	219,080
株式等	309,902	161,417
その他の証券	302	491
貸付金	109,381	882
不動産	△245	△145
繰延税金資産	－	△25,863
その他	57,971	46,747
貸倒引当金	△1,683	858
合 計	380,422	461,398
うち外貨建資産	484,473	497,811

（注）不動産については土地・建物を合計した金額を計上しています。

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	2022年度第2四半期(上半期)	2023年度第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	179,389	214,574
預貯金利息	141	512
有価証券利息・配当金	156,381	183,407
貸付金利息	21,754	28,021
その他利息配当金	1,111	2,633
商品有価証券運用益	－	－
金銭の信託運用益	－	－
売買目的有価証券運用益	－	－
有価証券売却益	7,342	4,670
国債等債券売却益	2,836	1,224
株式等売却益	3,253	3,323
外国証券売却益	1,252	122
その他	－	－
有価証券償還益	12,492	20
金融派生商品収益	－	－
為替差益	66,441	55,881
貸倒引当金戻入額	－	856
その他運用収益	339	1,425
合 計	266,004	277,429

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	2022年度第2四半期(上半期)	2023年度第2四半期(上半期)
支払利息	817	1,165
商品有価証券運用損	－	－
金銭の信託運用損	－	－
売買目的有価証券運用損	－	－
有価証券売却損	6,621	3,447
国債等債券売却損	2,788	257
株式等売却損	2,045	494
外国証券売却損	1,787	2,695
その他	－	－
有価証券評価損	2,966	2,941
国債等債券評価損	－	－
株式等評価損	56	－
外国証券評価損	2,909	2,941
その他	－	－
有価証券償還損	26	11
金融派生商品費用	59,522	65,900
為替差損	－	－
貸倒引当金繰入額	1,691	－
貸付金償却	－	－
その他運用費用	351	966
合 計	71,997	74,432

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6) 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外)

(単位：百万円)

区 分	2022年度末					2023年度第2四半期 (上半期) 末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	3,105,000	3,518,125	413,125	414,676	△ 1,551	3,091,584	3,366,503	274,918	277,216	△ 2,297
責任準備金対応債券	3,697,474	3,669,739	△ 27,735	172,811	△ 200,546	3,698,220	3,495,076	△ 203,144	107,078	△ 310,222
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	4,383,715	4,806,186	422,470	494,806	△ 72,336	4,554,575	5,210,390	655,815	733,962	△ 78,146
公社債	537,049	545,141	8,092	30,837	△ 22,745	566,774	550,253	△ 16,521	19,598	△ 36,119
株 式	58,509	65,538	7,029	7,824	△ 795	61,855	79,937	18,082	18,569	△ 487
外国証券	3,773,141	4,178,197	405,055	453,851	△ 48,795	3,880,512	4,531,744	651,232	692,768	△ 41,536
公社債	2,368,786	2,585,571	216,785	264,055	△ 47,270	2,462,897	2,789,936	327,038	368,575	△ 41,536
株式等	1,404,355	1,592,625	188,270	189,795	△ 1,525	1,417,614	1,741,808	324,193	324,193	-
その他の証券	15,015	17,308	2,292	2,292	-	15,015	18,036	3,021	3,021	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	10,871	10,869	△ 1	1	△ 2
譲渡性預金	-	-	-	-	-	19,547	19,549	2	3	△ 1
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	11,186,190	11,994,050	807,859	1,082,294	△ 274,434	11,344,380	12,071,970	727,590	1,118,257	△ 390,667
公社債	5,996,475	6,394,841	398,366	553,386	△ 155,020	5,998,814	6,093,008	94,193	356,218	△ 262,025
株 式	58,509	65,538	7,029	7,824	△ 795	61,855	79,937	18,082	18,569	△ 487
外国証券	5,116,190	5,516,361	400,171	518,790	△ 118,618	5,238,276	5,850,568	612,292	740,443	△ 128,151
公社債	3,711,834	3,923,736	211,901	328,995	△ 117,093	3,820,662	4,108,760	288,098	416,249	△ 128,151
株式等	1,404,355	1,592,625	188,270	189,795	△ 1,525	1,417,614	1,741,808	324,193	324,193	-
その他の証券	15,015	17,308	2,292	2,292	-	15,015	18,036	3,021	3,021	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	10,871	10,869	△ 1	1	△ 2
譲渡性預金	-	-	-	-	-	19,547	19,549	2	3	△ 1
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2022年度末	2023年度第2四半期 (上半期) 末
子会社・関連会社株式	37,627	47,847
その他有価証券	15,111	16,579
国内株式	253	253
外国株式	2,806	2,806
その他	12,051	13,519
合 計	52,738	64,426

(7) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	2022 年度末 要約貸借対照表 (2023 年 3 月 31 日現在)	2023 年度 中間会計期間末 (2023 年 9 月 30 日現在)
	金 額	金 額
(資産の部)		
現金及び預貯金	121,578	175,479
買入金銭債権	—	10,869
有価証券	11,661,744	12,035,891
(うち 国債)	(5,554,935)	(5,531,734)
(うち 地方債)	(86,658)	(86,437)
(うち 社債)	(362,972)	(364,121)
(うち 株式)	(77,585)	(93,016)
(うち 外国証券)	(5,560,277)	(5,940,776)
貸付金	969,286	970,169
保険約款貸付	25,324	25,996
一般貸付	943,962	944,173
有形固定資産	13,492	13,277
無形固定資産	7,558	8,345
再保険貸	22,775	17,699
その他資産	159,044	209,473
前払年金費用	1,234	1,912
繰延税金資産	25,863	—
貸倒引当金	△ 7,869	△ 7,010
資産の部合計	12,974,709	13,436,107

期 別 科 目	2022 年度末 要約貸借対照表 (2023 年 3 月 31 日現在)	2023 年度 中間会計期間末 (2023 年 9 月 30 日現在)
	金 額	金 額
(負債の部)		
保険契約準備金	11,153,595	11,175,810
支払備金	133,562	135,932
責任準備金	11,019,919	11,039,771
契約者配当準備金	113	107
代理店借	9,466	9,493
再保険借	21,093	20,826
社債	30,000	30,000
その他負債	645,726	903,692
未払法人税等	90,598	65,450
リース債務	496	428
資産除去債務	2,083	2,043
その他の負債	552,546	835,770
退職給付引当金	3,549	3,622
価格変動準備金	79,569	82,308
繰延税金負債	—	35,606
負債の部合計	11,943,000	12,261,360
(純資産の部)		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	30,000	30,000
資本準備金	30,000	30,000
利益剰余金	667,281	641,344
その他利益剰余金	667,281	641,344
繰越利益剰余金	667,281	641,344
株主資本合計	727,281	701,344
その他有価証券評価差額金	304,426	473,402
評価・換算差額等合計	304,426	473,402
純資産の部合計	1,031,708	1,174,747
負債及び純資産の部合計	12,974,709	13,436,107

(中間貸借対照表の注記)

1. 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第 21 号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については原価法、その他有価証券については、9 月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法）によっています。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。

2. 個人保険・個人年金保険に設定した小区分（責任準備金の残存年数や保険商品又はこれらの組み合わせを用いる事により設定する）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第 21 号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しています。

3. デリバティブ取引の評価は、時価法によっています。

4. 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっています。

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998 年 4 月 1 日以降に取得した建物（2016 年 3 月 31 日以前に取得した附属設備、構築物を除く）については定額法）を採用しています。

- (2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っています。

5. 外貨建資産・負債（子会社株式を除く）は、決算日の為替相場により円換算しています。なお、子会社株式は、取得時の為替相場により円換算しています。

6. 貸倒引当金は、資産自己査定に基づく償却・引当要領に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しています。

すべての資産は、資産自己査定規程に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

7. 退職給付引当金（前払年金費用）は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しています。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	10年
過去勤務費用の処理年数	10年

また、執行役員等の退職給付に備えるため、役員規程に基づいた要支給額を退職給付引当金に計上しています。

8. 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しています。なお、当中間期末においては、法定繰入額の 2 分の 1 を計上しています。

9. ヘッジ会計の方法は次のとおりです。

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号）に従い、時価ヘッジ処理を採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

通貨オプション、外貨建担保金をヘッジ手段とし、一部の外貨建資産をヘッジ対象としています。

(3) ヘッジ方針

資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替リスクを一定の範囲内でヘッジしています。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析により行っています。

10. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理をしています。

11. 責任準備金は、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるための、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、算出方法書（保険業法第 4 条第 2 項第 4 号）に記載された方法に従って計算しています。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しています。

(1) 標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）

(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 3 号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てています。

12. 既発生未報告支払備金（まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ。）については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）等に入院給付金等を支払う特別取扱を 2023 年 5 月 8 日以降終了したことにより、平成 10 年大蔵省告示第 234 号（以下「IBNR 告示」という。）第 1 条第 1 項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR 告示第 1 条第 1 項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しています。

（計算方法の概要）

IBNR 告示第 1 条第 1 項本則に掲げる全ての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR 告示第 1 条第 1 項本則と同様の方法により算出しています。

なお、前事業年度末においては、当該みなし入院に係る額の代わりに、重症化リスクの高い方以外のみなし入院に係る額を除外していましたが、当期中にみなし入院の入院給付金の取扱いを終了したことにより、当該みなし入院に係る額を除外して算出する方法に見直しています。

13. 無形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっています。

(1) ソフトウェア

利用可能期間に基づく定額法によっています。

(2) リース資産

リース期間に基づく定額法によっています。

なお、取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っています。

14. 金融商品の状況に関する事項、金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項は以下のとおりです。

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、終身保障型、平準払いのがん保険や医療保険を主力商品としており、これら保険商品の特性に見合ったポートフォリオを構築するべく、安全性の高い長期確定利付資産を運用資産の中核と位置付け、投資活動を行っています。

なお、デリバティブについては、リスクを低減するためのヘッジ目的の取引を除いて原則禁止しており、投機目的では行わないこととしています。

資金調達については、主として、資金調達手段の多様化を目的に、劣後債の発行による資本市場からの資金の調達を行っています。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当社の運用資産ポートフォリオは、円建の長期確定利付資産（有価証券・貸付金）を中心に構成されており、金利リスクや、発行体や債務者の信用リスク及びスプレッドリスク（クレジットスプレッドの変動により時価が下落するリスク）に晒されています。また、外貨建の公社債や投資信託、利息のみ外貨建の確定利付資産（有価証券・貸付金）等への投資も行っており、これらは為替リスクにも晒されています。デリバティブを内包する金融商品を一部保有しており、それらは金利・為替リスクの他、第三者の信用リスク、及び取引先の契約不履行に係る信用リスクに晒されています。

なお、当社が保有する株式（信託で保有するものを含む）は運用資産全体の約 3% であり、株価変動による運用資産ポートフォリオへの影響は限定的です。

デリバティブ取引については、外貨建資産の一部に関する為替リスクのヘッジ手段として通貨オプションを利用し、ヘッジ会計を適用しています。また、運用資産に係るキャッシュ・フロー変動リスクを経済的にヘッジする目的で、金利スワップを利用しています。なお、ヘッジ会計は適用しておりません。

この他、当社では現金担保及び有価証券担保にて債券貸借取引を行っています。

資金調達における社債は、予期せぬ資金の流出等により支払期日にその支払を実行できなくなることや、通常より著しく高い金利で資金調達を余儀なくされることといった流動性リスクに晒されています。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

当社では、統合リスク管理を行うための基本的事項を定めた「統合リスク管理規程」及び管理方法を定めた「統合リスク管理要領」に基づき、資産運用リスク量（市場関連リスク量、信用リスク量）にリスク量の枠（リスク枠）を設定し、バリュー・アット・リスク（VaR）を用いて計量化したリスク量がリスク枠の範囲内に収まるようコントロールしています。

資産運用に係るリスクについては、リスク管理の状況を総合的に把握する「ERM委員会」のもとに設置された「資産運用リスク・ALM部会」において、資産運用リスクの主管部門より、市場関連リスク、信用リスク、流動性リスク等の月次モニタリング結果の報告が行われています。また、資産運用に係るリスク管理の状況について、資産運用リスク・ALM部会長よりERM委員会において定期的に報告されています。

市場関連リスクについては、リスクを構成する要素である円金利リスク、外国金利リスク、為替リスク、株価変動リスク、不動産投資リスク、スプレッドリスク毎に、バリュー・アット・リスク（VaR）を用いたリスク量の測定、モニタリングを月次で行い、リスク枠の範囲内で適切な資産配分を行っています。

信用リスクについては、格付に基づく想定デフォルト率、格付遷移確率、回収率等を用いてバリュー・アット・リスク（VaR）を測定し、信用リスク量としています。また、信用状況に応じて与信先に対する投資限度額を定め、与信集中を管理・抑制

したうえで、保有資産の個別の信用状況についてモニタリング・分析・評価を行っています。

流動性に関するリスクについては、金融市場の混乱による取引量の急減に起因する金融資産の市場流動性低下に備えて、換金性の高い資産を一定額以上保有するとともに、資金繰りリスクの顕在化を防止するため、一定水準以上の流動性の確保及び迅速な対応ができるような体制を整備しています。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

主な金融資産及び金融負債に係る中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれていません。また、譲渡性預金以外の現金及び預貯金、金融商品等差入担保金、債券貸借取引受入担保金、金融商品等受入担保金は、現金であること、または短期間で決済されるため時価が帳簿価格と近似しているものと想定されることから注記を省略しています。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金（譲渡性預金）			
①その他有価証券	19,549	19,549	-
(2)買入金銭債権			
①その他有価証券	10,869	10,869	-
(3)有価証券			
①満期保有目的の債券	3,091,584	3,366,503	274,918
②責任準備金対応債券	3,698,220	3,495,076	△203,144
③その他有価証券	5,179,971	5,179,971	-
小計	11,969,776	12,041,551	71,774
(4)貸付金			
①保険約款貸付	25,996	25,996	-
②一般貸付	944,173	1,075,325	131,152
貸倒引当金(*1)	△6,460		
小計	963,708	1,101,322	137,613
資産計	12,963,903	13,173,292	209,388
(1)社債	30,000	29,982	△18
負債計	30,000	29,982	△18
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(144,131)	(144,131)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	0	0	-
デリバティブ取引計	(144,131)	(144,131)	-

(*1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しています。

なお、非上場株式等の市場価格のない株式等及び時価算定会計基準適用指針第24-16項を適用した組合出資金等については、有価証券に含めていません。

当該非上場株式及びリミテッド・パートナーシップの出資持分の当中間期末における中間貸借対照表計上額は、非上場株式 51,825 百万円（うち子会社株式 47,847 百万円）及びリミテッド・パートナーシップの出資持分 14,289 百万円です。

有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

①有価証券

保有目的ごとの有価証券の時価等に関する状況は以下のとおりです。

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1)公社債	2,468,181	2,698,089	229,907
	(2)外国証券	558,402	605,711	47,308
	小計	3,026,584	3,303,800	277,216
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1)公社債	-	-	-
	(2)外国証券	65,000	62,702	△ 2,297
	小計	65,000	62,702	△ 2,297
合計		3,091,584	3,366,503	274,918

満期保有目的の債券について、当期中の売却はありません。

責任準備金対応債券

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1)公社債	1,624,676	1,731,388	106,712
	(2)外国証券	13,000	13,366	366
	小計	1,637,676	1,744,755	107,078
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1)公社債	1,339,182	1,113,276	△ 225,905
	(2)外国証券	721,361	637,044	△ 84,317
	小計	2,060,543	1,750,321	△ 310,222
合計		3,698,220	3,495,076	△ 203,144

責任準備金対応債券の当期中の売却額は 27,092 百万円、売却益の合計額は 1,224 百万円、売却損の合計額は 257 百万円です。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種類	取得原価又は償却原価	中間貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	(1)現金及び預貯金(譲渡性預金)	11,591	11,594	3
	(2)買入金銭債権	5,273	5,274	1
	(3)公社債	291,233	310,832	19,598
	(4)株式	53,800	72,370	18,569
	(5)外国証券	3,450,734	4,143,503	692,768
	(6)その他の証券	15,015	18,036	3,021
	小計	3,827,648	4,561,611	733,962
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	(1)現金及び預貯金(譲渡性預金)	7,955	7,954	△ 1
	(2)買入金銭債権	5,597	5,595	△ 2
	(3)公社債	275,540	239,421	△ 36,119
	(4)株式	8,054	7,567	△ 487
	(5)外国証券	429,777	388,241	△ 41,536
	(6)その他の証券	-	-	-
	小計	726,926	648,779	△ 78,146
合計		4,554,575	5,210,390	655,815

その他有価証券の当期中の売却額は 131,208 百万円、売却益の合計額は 3,445 百万円、売却損の合計額は 3,189 百万円です。

また、有価証券の減損処理を実施し、2,941百万円の有価証券評価損を計上しています。

②デリバティブ取引

a.ヘッジ会計が適用されていないもの

通貨関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等(*1)		時価	評価損益(*2)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 (米ドル)	553,595	-	△ 87,849	△ 87,849
	為替予約取引 買建 (米ドル)	553,595	-	28,325	28,325
	通貨オプション取引 買建 プット (米ドル)	1,944,988 (1,505)	- (-)	76	76
合計		-	-	△ 59,447	△ 59,447

(*1)()には、中間貸借対照表に計上したオプション料 (単位：百万円) を記載しています。

(*2)「評価損益」欄には、時価を記載しています。

金利関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等		時価	評価損益(*1)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払 (米ドル)	2,420,952	2,346,162	△84,684	△84,684
合計		-	-	△84,684	△84,684

(*1)「評価損益」欄には、時価を記載しています。

b.ヘッジ会計が適用されているもの

通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(*1)		時価
				うち1年超	
時価ヘッジ	通貨オプション取引 買建 プット (米ドル)	外貨建 その他有価証券	1,697,284 (8,243)	- (-)	0
合計			-	-	0

(*1)()には、中間貸借対照表に計上したオプション料 (単位：百万円) を記載しています。

主な金銭債権債務及び満期がある有価証券の決算日後の返済・償還予定額は以下のとおりです。

主な金銭債権債務及び満期がある有価証券の決算日後の返済・償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超（期間の定め のないものを含む）
(1)現金及び預貯金（譲渡性預金）				
①その他有価証券	19,549	－	－	－
(2)買入金銭債権				
①その他有価証券	10,869	－	－	－
(3)有価証券				
①満期保有目的の債券	77,300	45,445	1,433,310	1,535,527
②責任準備金対応債券	46,597	80,839	1,164,660	2,406,121
③その他有価証券	377,352	465,250	923,657	3,031,613
小計	501,251	591,536	3,521,628	6,973,262
(4)貸付金				
①一般貸付	9,857	221,073	256,770	456,472
資産計	541,528	812,609	3,778,398	7,429,734
(1)社債	－	－	－	30,000
負債計	－	－	－	30,000

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

①時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
現金及び預貯金（譲渡性預金）				
その他有価証券	－	19,549	－	19,549
買入金銭債権				
その他有価証券	－	10,869	－	10,869
有価証券				
その他有価証券				
国債	427,712	－	－	427,712
社債	－	74,338	48,202	122,540
株式	79,937	－	－	79,937
外国証券	－	2,749,077	1,782,666	4,531,744
その他の証券	18,036	－	－	18,036
デリバティブ取引				
通貨関連	－	28,402	－	28,402
資産計	525,686	2,882,237	1,830,869	5,238,792
デリバティブ取引				
通貨関連	－	87,849	－	87,849
金利関連	－	84,684	－	84,684
負債計	－	172,533	－	172,533

②時価をもって中間貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的				
国債	2,622,107	－	－	2,622,107
地方債	－	43,259	－	43,259
社債	－	32,722	－	32,722
外国証券	－	668,413	－	668,413
責任準備金対応債券				
国債	2,621,611	－	－	2,621,611
地方債	－	43,406	－	43,406
社債	－	179,647	－	179,647
外国証券	－	616,338	34,072	650,410
貸付金				
保険約款貸付	－	－	25,996	25,996
一般貸付	－	921,131	154,194	1,075,325
資産計	5,243,718	2,504,919	214,263	7,962,901
社債	－	29,982	－	29,982
負債計	－	29,982	－	29,982

③時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

譲渡性預金

譲渡性預金については、価格情報を用いて時価と評価されますが、これらは取引の活発ではない市場で取引されているため、レベル2に分類しています。

買入金銭債権

買入金銭債権については、価格情報を用いて時価と評価されますが、これらは取引の活発ではない市場で取引されているため、レベル2に分類しています。

有価証券

上場株式の時価は取引価格の終値を用いて決定されます。これらは活発な取引のある市場にて取引されており、時価はレベル1に分類しています。

日本国債の時価は、取引価格の終値、業界団体が公表する価格、公表された気配値を用いて決定されます。これらの債券は活発な取引のある市場にて取引されており、時価はレベル1に分類しています。

日本国債以外の公募債の時価は国債同様の価格情報を用いて時価と評価されますが、これらの債券は取引の活発ではない市場で取引されているため、レベル2に分類しています。

私募債の時価は、個別銘柄の信用リスクを反映させるため、参照可能なマーケット情報より、金融市場が想定する当該発行体の倒産確率を推定し、その倒産確率と債務履行順位別の期待回収率より推計した将来キャッシュ・フローを、無リスク金利で割り引くことで算定しています。債券にコール条項が付されている場合には、そのオプション価値を考慮しています。主なインプットは金利、為替、公募債の時価、CDS、ボラティリティです。私募債の一部については、評価日時点の市場金利に一定の調整を加えた金利を割引率としています。また、取引実績が観察された一部の私募債については、当該取引実績に応じて時価に調整を加えています。時価の算出にあたり、重要なインプットデータが観察可能である場合には、レベル2に分類し、重要な観察できないインプットデータを用いている場合には、レベル3に分類しています。

仕組債の時価は、担保債の時価と内包されるデリバティブの時価からなります。担保債の時価は日本国債や公募債、私募債と同様の価格情報を用いて評価されます。デリバティブの時価は割引現在価値法の評価技法を用いて算定しています。主なインプットは、金利、為替、CDSです。時価の算出にあたり、観察可能なインプットデータを用いているため、レベル2に分類しています。

一部のインフラストラクチャー・デットの時価は、国債利回りや信用スプレッド等をもとにした割引率を用いて将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引くことで算定しています。時価の算出にあたり、重要なインプットデータが観察可能である場合には、レベル2に分類し、重要な観察できないインプットデータを用いている場合には、レベル3に分類しています。

投資信託の時価は、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価としており、主な信託財産の構成物のレベルに基づき、レベル2又はレベル3に分類しています。

その他、証券化商品等の債券については取引金融機関または運用会社から提供される価格情報を用いて時価を算定しますが、インプットに関してレベル2に分類するために必要な情報が得られればレベル2に分類し、得られなければレベル3に分類しています。

貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、保険約款貸付の時価は、帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3に分類しています。

一般貸付の時価は、私募債および仕組債と同様の評価技法を用いて算定しています。時価の算出にあたり、重要なインプットデータはすべて観察可能であることからレベル2に分類しています。

また、一部の一般貸付については取引金融機関または運用会社から提供される価格情報を用いて時価を算定しますが、インプットに関してレベル2に分類するために必要な情報が得られればレベル2に分類し、得られなければレベル3に分類しています。従業員及び代理店向けの貸付金は、金利条件等から時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3に分類しています。

社債

当社の発行する社債の時価については、価格情報を用いて時価と評価されますが、これらは取引の活発ではない市場で取引されているため、レベル2に分類しています。

デリバティブ取引

当社は為替予約、通貨オプション、金利スワップのデリバティブ取引を行っています。デリバティブの時価は割引現在価値法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を用いて算出され、インプットには金利、為替が含まれており、観察可能であるためレベル2に分類しています。

④時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

a.重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
外国証券				
私募債	内部モデル(*1)	割引率	6.1%－8.4%	6.6%
インフラストラクチャー・デット	内部モデル(*2)	割引率	6.8%－8.0%	7.6%

(*1)詳細は、「(3)金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項」の「③時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明」における有価証券の私募債に記載しています。

(*2)詳細は、「(3)金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項」の「③時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明」における有価証券のインフラストラクチャー・デットに記載しています。

なお、第三者（取引金融機関または運用会社）より入手した相場価格を調整せずレベル3に分類される時価として使用している有価証券は含めていません。

b.期首残高から中間期末残高への調整表、当中間会計期間の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	有価証券 その他有価証券 社債	有価証券 その他有価証券 外国証券	合計
期首残高	44,740	1,648,551	1,693,292
当中間会計期間の損益又は その他有価証券評価差額金の変動			
損益に計上(*1)	1	33,722	33,723
その他有価証券評価差額金の変動(*2)	△893	141,213	140,319
購入、売却、発行及び決済			
購入	5,340	36,117	41,457
売却	－	△60,800	△60,800
発行	－	－	－
決済(償還)	△985	△1,213	△2,199
レベル3の時価への振替(*3)	－	4,604	4,604
レベル3の時価からの振替(*4)	－	△19,528	△19,528
中間期末残高	48,202	1,782,666	1,830,869
当中間会計期間の損益に計上した額のうち 中間貸借対照表日において保有する金融資産及び 金融負債の評価損益	－	－	－

(*1)中間損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれています。

(*2)期首から中間期末の「その他有価証券評価差額金」の変動額です。税効果控除前の金額にて記載しています。

(*3)レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、時価の算定方法の変更に伴いインプットの観察可能性が変化したことによるものです。当該振替は会計期間の期末に行っています。

(*4)レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、時価の算定方法の変更に伴いインプットの観察可能性が変化したことによるものです。当該振替は会計期間の期末に行っています。

c.時価の評価プロセスの説明

当社は時価の算定に関する方針及び手続、並びに時価評価モデルの使用に係る手続を定めています。これらの方針及び手続に基づき、時価の算定に用いられた時価評価モデル及びインプット並びに算定結果としての時価の妥当性を確認しています。また、当該確認結果に基づき時価のレベルの分類について判断しています。第三者（取引金融機関または運用会社）より入手した相場価格を用いて時価とする場合においては、使用している評価技法の確認を行ったうえで、各種インデックスを用いた検証等により価格の妥当性を確認しています。

d.重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

私募債およびインフラストラクチャー・デットの一部の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、市場金利に一定の調整を加えた割引率です。割引率の著しい増加（減少）は、単独では時価の著しい低下（上昇）を生じさせることとなります。

第三者（取引金融機関または運用会社）より入手した相場価格については、観察できないインプットを変動させた場合の時価への影響を定量的に把握することができないことから記載を省略しています。

15. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の合計額は、20,144 百万円です。なお、それぞれの内訳は以下のとおりです。
債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は 33 百万円、危険債権額は 20,109 百万円、三月以上延滞債権額は 0 百万円です。貸付条件緩和債権はありません。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権です。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しない貸付金です。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

16. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表計上額は、1,324,273 百万円です。
17. 有形固定資産の減価償却累計額は、30,061 百万円です。
18. 契約者配当準備金の異動状況は以下のとおりです。

当期首現在高	113 百万円
当中間期契約者配当金支払額	5 百万円
利息による増加額	0 百万円
契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)	- 百万円
当中間期末現在高	107 百万円

19. 関係会社の株式は 47,847 百万円です。
20. 担保に供している有価証券の中間貸借対照表計上額は、45,455 百万円です。

21. 保険業法施行規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 689,309 百万円です。
22. 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当中間期末に当該処分を行わず所有しているものの時価は 75 百万円です。
23. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、21,781 百万円です。
24. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債です。
25. 重要な後発事象に関する注記
（再保険取引の実施）
2023 年 10 月に特定のがん保険契約および特約に関する保有契約の 30%を当社から Aflac Re Bermuda Ltd.に出再する共同保険式再保険取引の実施について、バミューダの金融監督当局から承認されました。

(1) 出再の目的

当社は、グループ内再保険取引に関するフレームワークを活用することで、アフラックグループの資本政策を戦略的に推進するとともに、契約者保護の観点から当社の財務基盤のさらなる強化を図ることを目的としています。

(2) 出再の概要

- | | |
|-----------|-----------------------|
| ・ 出再対象契約 | がん保険契約の保有契約の一部 |
| ・ 再保険取引方式 | 共同保険式再保険 |
| ・ 引受再保険会社 | Aflac Re Bermuda Ltd. |
| ・ 取引規模 | 約 3,470 億円 責任準備金ベース※ |
| ・ 再保険料 | 約 2,570 億円※ |
| ・ 契約時期 | 2023 年 11 月下旬 |
| ・ 効力発生日 | 2023 年 10 月 1 日 |

なお、当出再による 2024 年 3 月期への当期純利益への影響は 520 億円程度（※）を見込んでいます。

※現時点で当社が見込む概算値であり、今後変動する可能性があります。また、再保険料の一部は当社が保有する有価証券で支払い予定であり、当期純利益への影響は、当該有価証券に係る売却損益の影響も含んでいます。

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	2022 年度 中間会計期間 (2022 年 4 月 1 日から 2022 年 9 月 30 日まで)	2023 年度 中間会計期間 (2023 年 4 月 1 日から 2023 年 9 月 30 日まで)
	金 額	金 額
経常収益	914,427	921,554
保険料等収入	647,227	643,241
保険料	627,318	610,024
再保険収入	19,908	33,217
資産運用収益	266,004	277,429
(うち利息及び配当金等収入)	(179,389)	(214,574)
(うち有価証券売却益)	(7,342)	(4,670)
(うち為替差益)	(66,441)	(55,881)
その他経常収益	1,195	884
経常費用	729,539	699,617
保険金等支払金	417,205	434,498
保険金	41,449	44,230
年金	32,256	38,581
給付金	216,649	203,676
解約返戻金	98,100	104,525
その他返戻金	1,512	1,661
再保険料	27,237	41,821
責任準備金等繰入額	64,084	22,221
支払備金繰入額	17,869	2,369
責任準備金繰入額	46,215	19,851
契約者配当金積立利息繰入額	0	0
資産運用費用	71,997	74,432
(うち支払利息)	(817)	(1,165)
(うち有価証券売却損)	(6,621)	(3,447)
(うち有価証券評価損)	(2,966)	(2,941)
(うち金融派生商品費用)	(59,522)	(65,900)
事業費	160,398	154,754
その他経常費用	15,853	13,710
経常利益	184,887	221,937
特別利益	—	—
特別損失	2,759	2,789
契約者配当準備金繰入額 (△は戻入額)	—	—
税引前中間純利益	182,128	219,147
法人税及び住民税	61,147	65,828
法人税等調整額	△ 10,292	△ 4,243
法人税等合計	50,854	61,585
中間純利益	131,273	157,562

(中間損益計算書の注記)

1. 保険業法施行規則第 69 条第 3 項に基づき、第 1 回保険料は、原則として、保険契約上の責任が開始している契約のうち、保険料の収納があったものについて、収納時に当該金額により計上しています。また、第 2 回目以後の保険料は、契約応当日が到来している契約のうち、保険料の収納があったものについて、収納時に当該金額により計上しています。
なお、収納した保険料のうち、当中間期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 2 号に基づき、責任準備金に積み立てています。
2. 保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、支払時に当該金額により計上しています。
支払備金は、保険業法第 117 条及び保険業法施行規則第 72 条に基づき、当中間期末時点において支払義務が発生しているもの、または、支払事由が未報告でありながら支払事由が既に発生していると認められるもののうち、それぞれ支払いが行われていないものについて計上しています。
3. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 1,224 百万円、株式等 3,323 百万円、外国証券 122 百万円です。
4. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券 257 百万円、株式等 494 百万円、外国証券 2,695 百万円です。
5. 有価証券評価損の内訳は、外国証券 2,941 百万円です。
6. 責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額は、1,642 百万円です。
7. 利息及び配当金等収入の内訳は以下のとおりです。

預貯金利息	512 百万円
有価証券利息・配当金	183,407 百万円
貸付金利息	28,021 百万円
その他利息配当金	2,633 百万円
計	214,574 百万円

8. 1 株当たりの中間純利益は 4,280 円 94 銭です。
9. 関連当事者との取引に関する事項は以下のとおりです。

属性	会社等の名称	議決権等の所有	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	Aflac Re Bermuda Ltd.	なし	再保険取引における出再先	再保険収入	16,474	再保険貸	9,202
				再保険料	14,887	再保険借	7,420

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

再保険取引については、一般の取引条件と同様に設定しています。

6. 中間株主資本等変動計算書

2022 年度中間会計期間

(2022 年 4 月 1 日から 2022 年 9 月 30 日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算差額 等合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他 利益 剰余金	繰越 利益 剰余金				
当期首残高	30,000	30,000	30,000	663,007	663,007	723,007	385,931	385,931	1,108,938
当中間期変動額									
剰余金の配当				△175,800	△175,800	△175,800			△175,800
中間純利益				131,273	131,273	131,273			131,273
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）							64,778	64,778	64,778
当中間期変動額 合計	-	-	-	△44,526	△44,526	△44,526	64,778	64,778	20,251
当中間期末残高	30,000	30,000	30,000	618,480	618,480	678,480	450,709	450,709	1,129,190

2023 年度中間会計期間

(2023 年 4 月 1 日から 2023 年 9 月 30 日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算差額 等合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他 利益 剰余金	繰越 利益 剰余金				
当期首残高	30,000	30,000	30,000	667,281	667,281	727,281	304,426	304,426	1,031,708
当中間期変動額									
剰余金の配当				△183,500	△183,500	△183,500			△183,500
中間純利益				157,562	157,562	157,562			157,562
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）							168,975	168,975	168,975
当中間期変動額 合計	-	-	-	△25,937	△25,937	△25,937	168,975	168,975	143,038
当中間期末残高	30,000	30,000	30,000	641,344	641,344	701,344	473,402	473,402	1,174,747

(中間株主資本等変動計算書の注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	当期首 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
発行済株式				
普通株式	36,805,600	-	-	36,805,600

2. 配当金支払額

(1) 2023年6月26日の定時株主総会において、以下のとおり決議しています。

・普通株式に関する事項

配当金の総額・・・・・・・・・・101,500百万円

効力発生日・・・・・・・・・・2023年6月28日

(2) 2023年6月26日の定時株主総会において、以下のとおり決議しています。

・普通株式に関する事項

配当金の総額・・・・・・・・・・40,000百万円

効力発生日・・・・・・・・・・2023年8月7日

(3) 2023年9月15日の臨時株主総会において、以下のとおり決議しています。

・普通株式に関する事項

配当金の総額・・・・・・・・・・42,000百万円

効力発生日・・・・・・・・・・2023年9月20日

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

		2022年度 第2四半期(上半期)	2023年度 第2四半期(上半期)
基礎利益	A	180,762	228,121
キャピタル収益		80,506	72,229
	金銭の信託運用益	—	—
	売買目的有価証券運用益	—	—
	有価証券売却益	7,342	4,670
	金融派生商品収益	—	—
	為替差益	66,441	55,881
	その他キャピタル収益	6,722	11,676
キャピタル費用		69,109	72,289
	金銭の信託運用損	—	—
	売買目的有価証券運用損	—	—
	有価証券売却損	6,621	3,447
	有価証券評価損	2,966	2,941
	金融派生商品費用	59,522	65,900
	為替差損	—	—
	その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益	B	11,396	△59
キャピタル損益含み基礎利益	A + B	192,158	228,061
臨時収益		—	852
	再保険収入	—	—
	危険準備金戻入額	—	—
	個別貸倒引当金戻入額	—	852
	その他臨時収益	—	—
臨時費用		7,271	6,976
	再保険料	—	—
	危険準備金繰入額	6,112	6,976
	個別貸倒引当金繰入額	1,158	—
	特定海外債権引当金勘定繰入額	—	—
	貸付金償却	—	—
	その他臨時費用	—	—
臨時損益	C	△7,271	△6,123
経常利益	A + B + C	184,887	221,937

（参考）その他項目の内訳

（単位：百万円）

		2022年度 第2四半期(上半期)	2023年度 第2四半期(上半期)
基礎利益		△6,722	△11,676
	為替に係るヘッジコストの影響額	△6,722	△11,676
その他キャピタル収益		6,722	11,676
	為替に係るヘッジコストの影響額	6,722	11,676

[参考1] 基礎利益の内訳(三利源)

(単位:百万円)

	2022年度 第2四半期(上半期)	2023年度 第2四半期(上半期)
基礎利益	180,762	228,121
うち危険差損益	89,706	103,836
うち費差損益	37,868	44,156
うち順ざや額	53,187	80,128

8. 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分		2022年度末	2023年度 第2四半期(上半期)末
小計	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	45	33
	危険債権	20,087	20,109
	三月以上延滞債権	0	0
	貸付条件緩和債権	—	—
小計 (対合計比)		20,133 (1.0)	20,144 (0.9)
正常債権		1,969,944	2,169,511
合 計		1,990,077	2,189,655

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2022年度末	2023年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,971,949	2,293,569
資本金等	585,781	659,344
価格変動準備金	79,569	82,308
危険準備金	122,448	129,424
一般貸倒引当金	1,459	1,455
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	380,533	591,753
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△8,715	△8,580
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	577,422	577,307
負債性資本調達手段等	30,000	30,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△1,020	△2,523
その他	204,470	233,078
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	443,548	431,225
保険リスク相当額 R ₁	19,949	19,831
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	45,400	45,767
予定利率リスク相当額 R ₂	86,651	85,154
最低保証リスク相当額 R ₇	—	—
資産運用リスク相当額 R ₃	342,064	331,294
経営管理リスク相当額 R ₄	9,881	9,640
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	889.1%	1,063.7%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

[参考2] 実質純資産額

(単位：百万円)

項目	2022年度末	2023年度 第2四半期 (上半期)末
実質純資産額	2,306,210	2,211,083

10. 特別勘定の状況

該当ありません。

11. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	2022年度 第2四半期(上半期)	2023年度 第2四半期(上半期)
経常収益	914,442	921,757
経常利益	184,791	221,478
親会社株主に帰属する中間純利益	131,176	157,108
中間包括利益	196,102	326,177

項目	2022年度末	2023年度 第2四半期(上半期)末
総資産	12,975,667	13,436,613
ソルベンシー・マージン比率	894.0%	1,073.8%

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数	2社
持分法適用非連結子会社数	0社
持分法適用関連会社数	0社

(中間連結財務諸表の作成方針)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 2社

会社名

SUDACHI 少額短期保険株式会社

アフラックペット少額短期保険株式会社

(2) 非連結子会社 6社

会社名

アフラック保険サービス株式会社

アフラック収納サービス株式会社

アフラック・ハートフル・サービス株式会社

ツーサン株式会社

アフラックデジタルサービス株式会社

Global Alternatives Fund SPC

非連結子会社とした会社は、総資産、売上高、当期損益及び利益剰余金の観点からみて、企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に会計上の重要性が乏しいため、連結の範囲から除いています。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社とした会社については、連結損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても会計上の重要性がないため、持分法を適用していません。

3. 連結される子会社の当中間連結会計期間の末日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しています。

(3) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	2022 年度末 要約連結貸借対照表 (2023 年 3 月 31 日現在)	2023 年度 中間連結会計期間末 (2023 年 9 月 30 日現在)
	金 額	金 額
(資産の部)		
現金及び預貯金	122,485	176,223
買入金銭債権	—	10,869
有価証券	11,659,984	12,033,368
貸付金	969,286	970,169
有形固定資産	13,523	13,310
無形固定資産	8,344	9,122
再保険貸	22,775	17,699
その他資産	159,099	209,513
退職給付に係る資産	2,539	3,347
繰延税金資産	25,497	—
貸倒引当金	△ 7,869	△ 7,010
資産の部合計	12,975,667	13,436,613

期 別 科 目	2022 年度末 要約連結貸借対照表 (2023 年 3 月 31 日現在)	2023 年度 中間連結会計期間末 (2023 年 9 月 30 日現在)
	金 額	金 額
(負債の部)		
保険契約準備金	11,154,289	11,175,912
支払備金	134,200	135,978
責任準備金	11,019,976	11,039,827
契約者配当準備金	113	107
代理店借	9,467	9,502
再保険借	21,093	20,826
社債	30,000	30,000
その他負債	645,790	903,847
退職給付に係る負債	3,549	3,622
価格変動準備金	79,569	82,308
繰延税金負債	—	36,007
負債の部合計	11,943,760	12,262,027
(純資産の部)		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	30,000	30,000
利益剰余金	666,541	640,149
株主資本合計	726,541	700,149
その他有価証券評価差額金	304,426	473,402
退職給付に係る調整累計額	939	1,033
その他の包括利益累計額合計	305,366	474,435
純資産の部合計	1,031,907	1,174,585
負債及び純資産の部合計	12,975,667	13,436,613

(中間連結貸借対照表の注記)

1. 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第 21 号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については原価法、その他有価証券については、9 月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法）によっています。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。
 2. 個人保険・個人年金保険に設定した小区分（責任準備金の残存年数や保険商品又はこれらの組み合わせを用いる事により設定する）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第 21 号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しています。
 3. デリバティブ取引の評価は、時価法によっています。
 4. 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっています。
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（ただし、1998 年 4 月 1 日以降に取得した建物（2016 年 3 月 31 日以前に取得した附属設備、構築物を除く）については定額法）を採用しています。
 - (2) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。
- なお、取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っています。
5. 外貨建資産・負債（子会社株式を除く）は、決算日の為替相場により円換算しています。なお、子会社株式は、取得時の為替相場により円換算しています。
 6. 貸倒引当金は、資産自己査定に基づく償却・引当要領に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しています。
すべての資産は、資産自己査定規程に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

7. 退職給付に係る負債及び資産は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額について、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しています。退職給付に係る会計処理の方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	10年
過去勤務費用の処理年数	10年

また、執行役員等の退職給付に備えるため、役員規程に基づいた要支給額を退職給付に係る負債に計上しています。

8. 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しています。なお、当中間連結会計期間末においては、法定繰入額の 2 分の 1 を計上しています。
9. ヘッジ会計の方法は次のとおりです。
- (1) ヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号）に従い、時価ヘッジ処理を採用しています。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
通貨オプション、外貨建担保金をヘッジ手段とし、一部の外貨建資産をヘッジ対象としています。
 - (3) ヘッジ方針
資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替リスクを一定の範囲内でヘッジしています。
 - (4) ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析により行っています。
10. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、免税事業者に該当する連結子会社については、税込方式によっています。また、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間連結会計期間に費用処理をしています。
11. 責任準備金は、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるための、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、算出方法書（保険業法第 4 条第 2 項第 4 号）に記載された方法に従って計算しています。責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しています。
- (1) 標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）

(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 3 号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てています。

12. 既発生未報告支払備金（まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ。）については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）等に入院給付金等を支払う特別取扱を 2023 年 5 月 8 日以降終了したことにより、平成 10 年大蔵省告示第 234 号（以下「IBNR 告示」という。）第 1 条第 1 項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR 告示第 1 条第 1 項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しています。

（計算方法の概要）

IBNR 告示第 1 条第 1 項本則に掲げる全ての連結会計年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR 告示第 1 条第 1 項本則と同様の方法により算出しています。

なお、前連結会計年度末においては、当該みなし入院に係る額の代わりに、重症化リスクの高い方以外のみなし入院に係る額を除外していましたが、当連結会計年度中にみなし入院の入院給付金の取扱いを終了したことにより、当該みなし入院に係る額を除外して算出する方法に見直しています。

13. 無形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっています。

(1) ソフトウェア

利用可能期間に基づく定額法によっています。

(2) リース資産

リース期間に基づく定額法によっています。

なお、取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っています。

14. 金融商品の状況に関する事項、金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項は以下のとおりです。

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

終身保障型、平準払いのがん保険や医療保険を主力商品としており、これら保険商品の特性に見合ったポートフォリオを構築するべく、安全性の高い長期確定利付資産を運用資産の中核と位置付け、投資活動を行っています。

なお、デリバティブについては、リスクを低減するためのヘッジ目的の取引を除いて原則禁止しており、投機目的では行わないこととしています。

資金調達については、主として、資金調達手段の多様化を目的に、劣後債の発行による資本市場からの資金の調達を行っています。

② 金融商品の内容及びそのリスク

運用資産ポートフォリオは、円建の長期確定利付資産（有価証券・貸付金）を中心に構成されており、金利リスクや、発行体や債務者の信用リスク及びスプレッドリスク（クレジットスプレッドの変動により時価が下落するリスク）に晒されています。また、外貨建の公社債や投資信託、利息のみ外貨建の確定利付資産（有価証券・貸付金）等への投資も行っており、これらは為替リスクにも晒されています。デリバティブを内包する金融商品を一部保有しており、それらは金利・為替リスクの他、第三者の信用リスク、及び取引先の契約不履行に係る信用リスクに晒されています。

なお、保有する株式（信託で保有するものを含む）は運用資産全体の約 3%であり、株価変動による運用資産ポートフォリオへの影響は限定的です。

デリバティブ取引については、外貨建資産の一部に関する為替リスクのヘッジ手段として通貨オプションを利用し、ヘッジ会計を適用しています。また、運用資産に係るキャッシュ・フロー変動リスクを経済的にヘッジする目的で、金利スワップを利用しています。なお、ヘッジ会計は適用しておりません。

この他、現金担保及び有価証券担保にて債券貸借取引を行っています。

資金調達における社債は、予期せぬ資金の流出等により支払期日にその支払を実行できなくなることや、通常より著しく高い金利で資金調達を余儀なくされることといった流動性リスクに晒されています。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

統合リスク管理を行うための基本的事項を定めた「統合リスク管理規程」及び管理方法を定めた「統合リスク管理要領」に基づき、資産運用リスク量（市場関連リスク量、信用リスク量）にリスク量の枠（リスク枠）を設定し、バリュー・アット・リスク（VaR）を用いて計量化したリスク量がリスク枠の範囲内に収まるようコントロールしています。

資産運用に係るリスクについては、リスク管理の状況を総合的に把握する「ERM委員会」のもとに設置された「資産運用リスク・ALM部会」において、資産運用リスクの主管部門より、市場関連リスク、信用リスク、流動性リスク等の月次モニタリング結果の報告が行われています。また、資産運用に係るリスク管理の状況について、資産運用リスク・ALM部会長よりERM委員会において定期的に報告されています。

市場関連リスクについては、リスクを構成する要素である円金利リスク、外国金利リスク、為替リスク、株価変動リスク、不動産投資リスク、スプレッドリスク毎に、バリュー・アット・リスク（VaR）を用いたリスク量の測定、モニタリングを月次で行い、リスク枠の範囲内で適切な資産配分を行っています。

信用リスクについては、格付に基づく想定デフォルト率、格付遷移確率、回収率等を用いてバリュー・アット・リスク（VaR）を測定し、信用リスク量としています。また、信用状況に応じて与信先に対する投資限度額を定め、与信集中を管理・抑制したうえで、保有資産の個別の信用状況についてモニタリング・分析・評価を行っています。

流動性に関するリスクについては、金融市場の混乱による取引量の急減に起因する金融資産の市場流動性低下に備えて、換金性の高い資産を一定額以上保有するとともに、資金繰りリスクの顕在化を防止するため、一定水準以上の流動性の確保及び迅速な対応ができるような体制を整備しています。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

主な金融資産及び金融負債に係る中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれていません。また、譲渡性預金以外の現金及び預貯金、金融商品等差入担保金、債券貸借取引受入担保金、金融商品等受入担保金は、現金であること、または短期間で決済されるため時価が帳簿価格と近似しているものと想定されることから注記を省略しています。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金（譲渡性預金）			
①その他有価証券	19,549	19,549	－
(2)買入金銭債権			
①その他有価証券	10,869	10,869	－
(3)有価証券			
①満期保有目的の債券	3,091,584	3,366,503	274,918
②責任準備金対応債券	3,698,220	3,495,076	△203,144
③その他有価証券	5,179,971	5,179,971	－
小計	11,969,776	12,041,551	71,774
(4)貸付金			
①保険約款貸付	25,996	25,996	－
②一般貸付	944,173	1,075,325	131,152
貸倒引当金(*1)	△6,460		
小計	963,708	1,101,322	137,613
資産計	12,963,903	13,173,292	209,388
(1)社債	30,000	29,982	△18
負債計	30,000	29,982	△18
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が 適用されていないもの	(144,131)	(144,131)	－
ヘッジ会計が 適用されているもの	0	0	－
デリバティブ取引計	(144,131)	(144,131)	－

(*1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しています。

なお、非上場株式等の市場価格のない株式等及び時価算定会計基準適用指針第24-16項を適用した組合出資金等については、有価証券に含めていません。

当該非上場株式及びリミテッド・パートナーシップの出資持分の当中間連結会計年度末における中間連結貸借対照表計上額は、非上場株式 49,302 百万円（うち子会社株式 45,324 百万円）及びリミテッド・パートナーシップの出資持分 14,289 百万円です。

有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

①有価証券

保有目的ごとの有価証券の時価等に関する状況は以下のとおりです。

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1)公社債	2,468,181	2,698,089	229,907
	(2)外国証券	558,402	605,711	47,308
	小計	3,026,584	3,303,800	277,216
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)公社債	-	-	-
	(2)外国証券	65,000	62,702	△ 2,297
	小計	65,000	62,702	△ 2,297
合計		3,091,584	3,366,503	274,918

満期保有目的の債券について、当連結会計年度中の売却はありません。

責任準備金対応債券

(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1)公社債	1,624,676	1,731,388	106,712
	(2)外国証券	13,000	13,366	366
	小計	1,637,676	1,744,755	107,078
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)公社債	1,339,182	1,113,276	△ 225,905
	(2)外国証券	721,361	637,044	△ 84,317
	小計	2,060,543	1,750,321	△ 310,222
合計		3,698,220	3,495,076	△ 203,144

責任準備金対応債券の当連結会計年度中の売却額は 27,092 百万円、売却益の合計額は 1,224 百万円、売却損の合計額は 257 百万円です。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種類	取得原価又は償却原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価又は償却原 価を超えるもの	(1)現金及び預貯金 (譲渡性預金)	11,591	11,594	3
	(2)買入金銭債権	5,273	5,274	1
	(3)公社債	291,233	310,832	19,598
	(4)株式	53,800	72,370	18,569
	(5)外国証券	3,450,734	4,143,503	692,768
	(6)その他の証券	15,015	18,036	3,021
	小計	3,827,648	4,561,611	733,962
連結貸借対照表計上額 が取得原価又は償却原 価を超えないもの	(1)現金及び預貯金 (譲渡性預金)	7,955	7,954	△ 1
	(2)買入金銭債権	5,597	5,595	△ 2
	(3)公社債	275,540	239,421	△ 36,119
	(4)株式	8,054	7,567	△ 487
	(5)外国証券	429,777	388,241	△ 41,536
	(6)その他の証券	-	-	-
	小計	726,926	648,779	△ 78,146
合計		4,554,575	5,210,390	655,815

その他有価証券の当連結会計年度中の売却額は 131,208 百万円、売却益の合計額は 3,445 百万円、売却損の合計額は 3,189 百万円です。

また、有価証券の減損処理を実施し、2,941 百万円の有価証券評価損を計上しています。

②デリバティブ取引

a.ヘッジ会計が適用されていないもの
通貨関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等(*1)		時価	評価損益 (*2)
			うち1年超		
市場取引以外 の取引	為替予約取引 売建 (米ドル)	553,595	-	△ 87,849	△ 87,849
	為替予約取引 買建 (米ドル)	553,595	-	28,325	28,325
	通貨オプション取引 買建 プット (米ドル)	1,944,988 (1,505)	- (-)	76	76
合計		-	-	△ 59,447	△ 59,447

(*1)()には、中間連結貸借対照表に計上したオプション料(単位：百万円)を記載しています。

(*2)「評価損益」欄には、時価を記載しています。

金利関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等		時価	評価損益 (*1)
			うち1年超		
市場取引以外 の取引	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払 (米ドル)	2,420,952	2,346,162	△84,684	△84,684
合計		-	-	△84,684	△84,684

(*1)「評価損益」欄には、時価を記載しています。

b.ヘッジ会計が適用されているもの
通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等(*1)		時価
				うち1年超	
時価ヘッジ	通貨オプション取引 買建 プット (米ドル)	外貨建 其他有価証券	1,697,284 (8,243)	- (-)	0
合計			-	-	0

(*1)()には、中間連結貸借対照表に計上したオプション料(単位：百万円)を記載しています。

主な金銭債権債務及び満期がある有価証券の決算日後の返済・償還予定額は以下のとおりです。

主な金銭債権債務及び満期がある有価証券の決算日後の返済・償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超（期間の定めのないものを含む）
(1)現金及び預貯金（譲渡性預金）				
①その他有価証券	19,549	-	-	-
(2)買入金銭債権				
①その他有価証券	10,869	-	-	-
(3)有価証券				
①満期保有目的の債券	77,300	45,445	1,433,310	1,535,527
②責任準備金対応債券	46,597	80,839	1,164,660	2,406,121
③その他有価証券	377,352	465,250	923,657	3,031,613
小計	501,251	591,536	3,521,628	6,973,262
(4)貸付金				
①一般貸付	9,857	221,073	256,770	456,472
資産計	541,528	812,609	3,778,398	7,429,734
(1)社債	-	-	-	30,000
負債計	-	-	-	30,000

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

①時価をもって中間連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
現金及び預貯金（譲渡性預金）				
その他有価証券	-	19,549	-	19,549
買入金銭債権				
その他有価証券	-	10,869	-	10,869
有価証券				
その他有価証券				
国債	427,712	-	-	427,712
社債	-	74,338	48,202	122,540
株式	79,937	-	-	79,937
外国証券	-	2,749,077	1,782,666	4,531,744
その他の証券	18,036	-	-	18,036
デリバティブ取引				
通貨関連	-	28,402	-	28,402
資産計	525,686	2,882,237	1,830,869	5,238,792
デリバティブ取引				
通貨関連	-	87,849	-	87,849
金利関連	-	84,684	-	84,684
負債計	-	172,533	-	172,533

②時価をもって中間連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券				
満期保有目的				
国債	2,622,107	-	-	2,622,107
地方債	-	43,259	-	43,259
社債	-	32,722	-	32,722
外国証券	-	668,413	-	668,413
責任準備金対応債券				
国債	2,621,611	-	-	2,621,611
地方債	-	43,406	-	43,406
社債	-	179,647	-	179,647
外国証券	-	616,338	34,072	650,410
貸付金				
保険約款貸付	-	-	25,996	25,996
一般貸付	-	921,131	154,194	1,075,325
資産計	5,243,718	2,504,919	214,263	7,962,901
社債	-	29,982	-	29,982
負債計	-	29,982	-	29,982

③時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

譲渡性預金

譲渡性預金については、価格情報を用いて時価と評価されますが、これらは取引の活発ではない市場で取引されているため、レベル2に分類しています。

買入金銭債権

買入金銭債権については、価格情報を用いて時価と評価されますが、これらは取引の活発ではない市場で取引されているため、レベル2に分類しています。

有価証券

上場株式の時価は取引価格の終値を用いて決定されます。これらは活発な取引のある市場にて取引されており、時価はレベル1に分類しています。

日本国債の時価は、取引価格の終値、業界団体が公表する価格、公表された気配値を用いて決定されます。これらの債券は活発な取引のある市場にて取引されており、時価はレベル1に分類しています。

日本国債以外の公募債の時価は国債同様の価格情報を用いて時価と評価されますが、これらの債券は取引の活発ではない市場で取引されているため、レベル2に分類しています。私募債の時価は、個別銘柄の信用リスクを反映させるため、参照可能なマーケット情報より、金融市場が想定する当該発行体の倒産確率を推定し、その倒産確率と債務履行順位別の期待回収率より推計した将来キャッシュ・フローを、無リスク金利で割引くことで算定しています。債券にコール条項が付されている場合には、そのオプション価値を考慮しています。主なインプットは金利、為替、公募債の時価、CDS、ボラティリティです。私募債の一部については、評価日時点の市場金利に一定の調整を加えた金利を割引率としています。また、取引実績が観察された一部の私募債については、当該取引実績に応じて時価に調整を加えています。時価の算出にあたり、重要なインプットデータが観察可能である場合には、レベル2に分類し、重要な観察できないインプットデータを用いている場合には、レベル3に分類しています。

仕組債の時価は、担保債の時価と内包されるデリバティブの時価からなります。担保債の時価は日本国債や公募債、私募債と同様の価格情報を用いて評価されます。デリバティブの時価は割引現在価値法の評価技法を用いて算定しています。主なインプットは、金利、為替、CDSです。時価の算出にあたり、観察可能なインプットデータを用いているため、レベル2に分類しています。

一部のインフラストラクチャー・デットの時価は、国債利回りや信用スプレッド等をもとにした割引率を用いて将来キャッシュ・フローを現在価値に割引くことで算定しています。時価の算出にあたり、重要なインプットデータが観察可能である場合には、レベル2に分類し、重要な観察できないインプットデータを用いている場合には、レベル3に分類しています。

投資信託の時価は、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には

基準価額を時価としており、主な信託財産の構成物のレベルに基づき、レベル 2 又はレベル 3 に分類しています。

その他、証券化商品等の債券については取引金融機関または運用会社から提供される価格情報を用いて時価を算定しますが、インプットに関してレベル 2 に分類するために必要な情報が得られればレベル 2 に分類し、得られなければレベル 3 に分類しています。

貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、保険約款貸付の時価は、帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル 3 に分類しています。一般貸付の時価は、私募債および仕組債と同様の評価技法を用いて算定しています。時価の算出にあたり、重要なインプットデータはすべて観察可能であることからレベル 2 に分類しています。

また、一部の一般貸付については取引金融機関または運用会社から提供される価格情報を用いて時価を算定しますが、インプットに関してレベル 2 に分類するために必要な情報が得られればレベル 2 に分類し、得られなければレベル 3 に分類しています。

従業員及び代理店向けの貸付金は、金利条件等から時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル 3 に分類しています。

社債

発行する社債の時価については、価格情報を用いて時価と評価されますが、これらは取引の活発ではない市場で取引されているため、レベル 2 に分類しています。

デリバティブ取引

為替予約、通貨オプション、金利スワップのデリバティブ取引を行っています。デリバティブの時価は割引現在価値法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を用いて算出され、インプットには金利、為替が含まれており、観察可能であるためレベル 2 に分類しています。

④時価をもって中間連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

a.重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
外国証券				
私募債	内部モデル(*1)	割引率	6.1%－8.4%	6.6%
インフラストラクチャー・デット	内部モデル(*2)	割引率	6.8%－8.0%	7.6%

(*1)詳細は、「(3)金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項」の「③時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明」における有価証券の私募債に記載しています。

(*2)詳細は、「(3)金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項」の「③時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明」における有価証券のインフラストラクチャー・デットに記載しています。

なお、第三者（取引金融機関または運用会社）より入手した相場価格を調整せずレベル3に分類される時価として使用している有価証券は含めていません。

b.期首残高から中間連結会計期間末残高への調整表、当中間連結会計期間の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	有価証券 その他有価証券 社債	有価証券 その他有価証券 外国証券	合計
期首残高	44,740	1,648,551	1,693,292
当中間連結会計期間の損益又はその他の包括利益			
損益に計上(*1)	1	33,722	33,723
その他の包括利益に計上(*2)	△893	141,213	140,319
購入、売却、発行及び決済			
購入	5,340	36,117	41,457
売却	－	△60,800	△60,800
発行	－	－	－
決済(償還)	△985	△1,213	△2,199
レベル3の時価への振替(*3)	－	4,604	4,604
レベル3の時価からの振替(*4)	－	△19,528	△19,528
中間連結会計期間末残高	48,202	1,782,666	1,830,869
当中間連結会計期間の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益	－	－	－

(*1)中間連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれています。

(*2)中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

(*3)レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、時価の算定方法の変更に伴いインプットの観察可能性が変化したことによるものです。当該振替は会計期間の期末に行っています。

(*4)レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、時価の算定方法の変更に伴いインプットの観察可能性が変化したことによるものです。当該振替は会計期間の期末に行っています。

c.時価の評価プロセスの説明

時価の算定に関する方針及び手続、並びに時価評価モデルの使用に係る手続を定めています。これらの方針及び手続に基づき、時価の算定に用いられた時価評価モデル及びインプット並びに算定結果としての時価の妥当性を確認しています。また、当該確認結果に基づき時価のレベルの分類について判断しています。第三者（取引金融機関または運用会社）より入手した相場価格を用いて時価とする場合においては、使用している評価技法の確認を行ったうえで、各種インデックスを用いた検証等により価格の妥当性を確認しています。

d.重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

私募債およびインフラストラクチャー・デットの一部の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、市場金利に一定の調整を加えた割引率です。割引率の著しい増加（減少）は、単独では時価の著しい低下（上昇）を生じさせることになります。

第三者（取引金融機関または運用会社）より入手した相場価格については、観察できないインプットを変動させた場合の時価への影響を定量的に把握することができないことから記載を省略しています。

15. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の合計額は、20,144 百万円です。なお、それぞれの内訳は以下のとおりです。
 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は 33 百万円、危険債権額は 20,109 百万円、三月以上延滞債権額は 0 百万円です。貸付条件緩和債権はありません。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権です。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しない貸付金です。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

16. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間連結貸借対照表計上額は、1,324,273 百万円です。
17. 有形固定資産の減価償却累計額は、30,076 百万円です。
18. 契約者配当準備金の異動状況は以下のとおりです。

当連結会計年度期首現在高	113 百万円
当中間連結会計年度契約者配当金支払額	5 百万円
利息による増加額	0 百万円
契約者配当準備金繰入額（△は戻入額）	- 百万円
当中間連結会計期間末現在高	107 百万円

19. 関係会社の株式（連結される子会社及び子法人等を除く）は 45,324 百万円です。
20. 担保に供している有価証券の中間連結貸借対照表計上額は、45,455 百万円です。
21. 保険業法施行規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 689,309 百万円です。

22. 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当中間連結会計期間末に当該処分を行わず所有しているものの時価は 75 百万円です。

23. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、21,781 百万円です。

24. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債です。

25. 重要な後発事象に関する注記

(再保険取引の実施)

2023 年 10 月に特定のがん保険契約および特約に関する保有契約の 30%を当社から Aflac Re Bermuda Ltd.に出再する共同保険式再保険取引の実施について、バミューダの金融監督当局から承認されました。

(1) 出再の目的

当社は、グループ内再保険取引に関するフレームワークを活用することで、アフラックグループの資本政策を戦略的に推進するとともに、契約者保護の観点から当社の財務基盤のさらなる強化を図ることを目的としています。

(2) 出再の概要

・ 出再対象契約	がん保険契約の保有契約の一部
・ 再保険取引方式	共同保険式再保険
・ 引受再保険会社	Aflac Re Bermuda Ltd.
・ 取引規模	約 3,470 億円 責任準備金ベース※
・ 再保険料	約 2,570 億円※
・ 契約時期	2023 年 11 月下旬
・ 効力発生日	2023 年 10 月 1 日

なお、当出再による 2024 年 3 月期への親会社株主に帰属する当期純利益への影響は 520 億円程度 (※) を見込んでいます。

※現時点で当社が見込む概算値であり、今後変動する可能性があります。また、再保険料の一部は当社が保有する有価証券で支払い予定であり、親会社株主に帰属する当期純利益への影響は、当該有価証券に係る売却損益の影響も含んでいます。

(4) 中間連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	2022年度 中間連結会計期間 〔2022年4月1日から 2022年9月30日まで〕	2023年度 中間連結会計期間 〔2023年4月1日から 2023年9月30日まで〕
	金 額	金 額
経常収益	914,442	921,757
保険料等収入	647,255	643,467
資産運用収益	266,004	277,429
（うち利息及び配当金等収入）	（ 179,389 ）	（ 214,574 ）
（うち有価証券売却益）	（ 7,342 ）	（ 4,670 ）
（うち為替差益）	（ 66,441 ）	（ 55,881 ）
その他経常収益	1,182	860
経常費用	729,651	700,278
保険金等支払金	417,215	435,145
（うち保険金）	（ 41,449 ）	（ 44,862 ）
（うち年金）	（ 32,256 ）	（ 38,581 ）
（うち給付金）	（ 216,659 ）	（ 203,692 ）
（うち解約返戻金）	（ 98,100 ）	（ 104,525 ）
（うち再保険料）	（ 27,237 ）	（ 41,821 ）
責任準備金等繰入額	64,088	21,629
支払備金繰入額	17,869	1,778
責任準備金繰入額	46,218	19,851
契約者配当金積立利息繰入額	0	0
資産運用費用	71,997	74,432
（うち支払利息）	（ 817 ）	（ 1,165 ）
（うち有価証券売却損）	（ 6,621 ）	（ 3,447 ）
（うち有価証券評価損）	（ 2,966 ）	（ 2,941 ）
（うち金融派生商品費用）	（ 59,522 ）	（ 65,900 ）
事業費	160,477	155,294
その他経常費用	15,871	13,776
経常利益	184,791	221,478
特別利益	－	5
特別損失	2,759	2,789
契約者配当準備金繰入額（△は戻入額）	－	－
税金等調整前中間純利益	182,031	218,695
法人税及び住民税等	61,147	65,830
法人税等調整額	△ 10,292	△ 4,243
法人税等合計	50,854	61,586
中間純利益	131,176	157,108
親会社株主に帰属する中間純利益	131,176	157,108
その他の包括利益	64,926	169,069
その他有価証券評価差額金	64,778	168,975
退職給付に係る調整額	147	93
中間包括利益	196,102	326,177
親会社株主に係る中間包括利益	196,102	326,177

(中間連結損益及び包括利益計算書の注記)

1. 保険業法施行規則第 69 条第 3 項に基づき、第 1 回保険料は、原則として、保険契約上の責任が開始している契約のうち、保険料の収納があったものについて、収納時に当該金額により計上しています。また、第 2 回目以後の保険料は、契約応当日が到来している契約のうち、保険料の収納があったものについて、収納時に当該金額により計上しています。
なお、収納した保険料のうち、当中間連結会計期間末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 2 号に基づき、責任準備金に積み立てています。
2. 保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、支払時に当該金額により計上しています。
支払備金は、保険業法第 117 条及び保険業法施行規則第 72 条に基づき、当中間連結会計期間末時点において支払義務が発生しているもの、または、支払事由が未報告でありながら支払事由が既に発生していると認められるもののうち、それぞれ支払いが行われていないものについて計上しています。
3. 責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額は、1,642 百万円です。
4. 1 株当たりの中間純利益は 4,268 円 60 銭です。
5. 関連当事者との取引に関する事項は以下のとおりです。

属性	会社等の名称	議決権等の所有	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	Aflac Re Bermuda Ltd.	なし	再保険取引における出再先	再保険収入	16,474	再保険貸	9,202
				再保険料	14,887	再保険借	7,420

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

再保険取引については、一般の取引条件と同様に設定しています。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2022 年度 中間連結会計期間 〔 2022 年 4 月 1 日から 2022 年 9 月 30 日まで 〕	2023 年度 中間連結会計期間 〔 2023 年 4 月 1 日から 2023 年 9 月 30 日まで 〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益 (△は損失)		182,031	218,695
減価償却費		1,698	823
支払備金の増減額 (△は減少)		17,869	1,778
責任準備金の増減額 (△は減少)		46,218	19,851
契約者配当準備金積立利息繰入額		0	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		1,691	△ 858
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		△ 879	72
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)		-	△ 677
価格変動準備金の増減額 (△は減少)		2,737	2,739
利息及び配当金等収入		△ 179,389	△ 214,574
有価証券関係損益 (△は益)		△ 10,221	1,709
支払利息		817	1,165
金融派生商品損益 (△は益)		59,522	65,900
為替差損益 (△は益)		△ 66,904	△ 56,402
有形固定資産関係損益 (△は益)		22	47
その他		11,705	3,699
小 計		66,921	43,968
利息及び配当金等の受取額		181,523	213,871
利息の支払額		△ 652	△ 1,164
契約者配当金の支払額		△ 5	△ 5
法人税等の支払額		△ 57,632	△ 90,978
営業活動によるキャッシュ・フロー		190,154	165,691
投資活動によるキャッシュ・フロー			
預貯金の純増減額 (△は増加)		9,559	△ 16,391
買入金銭債権の取得による支出		-	△ 8,637
買入金銭債権の売却・償還による収入		5,437	-
有価証券の取得による支出		△ 412,492	△ 246,442
有価証券の売却・償還による収入		479,181	322,244
貸付けによる支出		△ 108,078	△ 18,045
貸付金の回収による収入		6,837	34,385
金融派生商品の決済による収支 (純額)		△ 11,743	△ 17,205
債券貸借取引受入担保金の純増減額 (△は減少)		136,776	220,264
金融商品等受入担保金の純増減額 (△は減少)		△ 599	△ 6,262
金融商品等差入担保金の純増減額 (△は増加)		△ 60,185	△ 38,297
その他		△ 7,219	3,465
資産運用活動計		37,473	229,078
(営業活動及び資産運用活動計)		(227,627)	(394,769)
有形固定資産の取得による支出		△ 217	△ 316
無形固定資産の取得による支出		△ 22	△ 968
非連結子会社株式の取得による支出		△ 4,729	△ 9,456
その他		△ 4	△ 107
投資活動によるキャッシュ・フロー		32,499	218,228
財務活動によるキャッシュ・フロー			
リース債務の返済による支出		△ 116	△ 102
配当金の支払額		△ 175,800	△ 183,500
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 175,916	△ 183,602
現金及び現金同等物に係る換算差額		11,982	8,970
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		58,719	209,288
現金及び現金同等物期首残高		149,285	155,972
現金及び現金同等物中間連結会計期間末残高		208,005	365,261

(中間連結キャッシュ・フロー計算書の注記)

1. 現金及び現金同等物の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から満期日または償還日までの期間が3か月以内の定期預金等の短期投資からなっています。

2. 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

現金及び預貯金	176,223 百万円
預入期間が3か月を超える預金	△ 16,635 百万円
買入金銭債権（コマーシャル・ペーパー）	2,112 百万円
有価証券（短期国債）	152,106 百万円
有価証券（MMF）	51,453 百万円
現金及び現金同等物	365,261 百万円

(6) 中間連結株主資本等変動計算書

2022 年度中間連結会計期間

(2022 年 4 月 1 日から 2022 年 9 月 30 日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計	
当期首残高	30,000	30,000	662,659	722,659	385,931	△1,209	384,721	1,107,380
当中間期変動額								
剰余金の配当			△175,800	△175,800				△175,800
親会社株主に帰属する 中間純利益			131,176	131,176				131,176
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					64,778	147	64,926	64,926
当中間期変動額合計	-	-	△44,623	△44,623	64,778	147	64,926	20,302
当中間期末残高	30,000	30,000	618,036	678,036	450,709	△1,062	449,647	1,127,683

2023 年度中間連結会計期間

(2023 年 4 月 1 日から 2023 年 9 月 30 日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計	
当期首残高	30,000	30,000	666,541	726,541	304,426	939	305,366	1,031,907
当中間期変動額								
剰余金の配当			△183,500	△183,500				△183,500
親会社株主に帰属する 中間純利益			157,108	157,108				157,108
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					168,975	93	169,069	169,069
当中間期変動額合計	-	-	△26,391	△26,391	168,975	93	169,069	142,677
当中間期末残高	30,000	30,000	640,149	700,149	473,402	1,033	474,435	1,174,585

(中間連結株主資本等変動計算書の注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期末株式数
発行済株式				
普通株式	36,805,600	—	—	36,805,600

2. 配当金支払額

(1) 2023年6月26日の定時株主総会において、以下のとおり決議しています。

・普通株式に関する事項

配当金の総額・・・・・・・・・・101,500百万円

効力発生日・・・・・・・・・・2023年6月28日

(2) 2023年6月26日の定時株主総会において、以下のとおり決議しています。

・普通株式に関する事項

配当金の総額・・・・・・・・・・40,000百万円

効力発生日・・・・・・・・・・2023年8月7日

(3) 2023年9月15日の臨時株主総会において、以下のとおり決議しています。

・普通株式に関する事項

配当金の総額・・・・・・・・・・42,000百万円

効力発生日・・・・・・・・・・2023年9月20日

(7) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2022年度末	2023年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,943,176	2,256,412
資本金等	554,676	618,217
価格変動準備金	79,569	82,308
危険準備金	122,448	129,424
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	1,459	1,455
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	380,533	591,753
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△8,715	△8,580
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	1,305	1,435
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	577,422	577,307
負債性資本調達手段等	30,000	30,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	204,476	233,090
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2} + R_8 + R_9)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	434,707	420,266
保険リスク相当額 R ₁	19,949	19,831
一般保険リスク相当額 R ₅	—	—
巨大災害リスク相当額 R ₆	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	45,400	45,767
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R ₉	5	42
予定利率リスク相当額 R ₂	86,651	85,154
最低保証リスク相当額 R ₇	—	—
資産運用リスク相当額 R ₃	333,295	320,409
経営管理リスク相当額 R ₄	9,706	9,424
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	894.0%	1,073.8%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

(8) セグメント情報

当社及び連結子会社は生命保険事業以外に少額短期保険事業を営んでおりますが、少額短期保険事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、生命保険事業の単一セグメントとみなせるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しております。

2023年度 第2四半期(上半期)報告 添付資料

<目次>

1. 商品別新契約件数 -----	資料1
2. 商品別新契約高 -----	資料2
3. 商品別保有契約件数 -----	資料3
4. 商品別保有契約高 -----	資料4
5. 異動状況の推移 -----	資料5

資料1. 商品別新契約件数

(1) 個人保険

(単位:件、%)

区 分	2022年度第2四半期(上半期)		2023年度第2四半期(上半期)	
	件数	占率	件数	占率
がん保険	265,946	64.4	288,443	71.0
介護保険	12,748	3.1	4,739	1.2
医療保険	98,443	23.8	77,637	19.1
就労所得保障保険	14,720	3.6	3,955	1.0
三大疾病保障終身保険	197	0.0	255	0.1
終身・定期・こども保険	20,810	5.0	31,270	7.7
終身保険	16,768	4.1	25,483	6.3
定期保険	3,661	0.9	2,927	0.7
こども保険	381	0.1	2,860	0.7
定期特約	(57)	—	(122)	—
終身特約	(9,291)	—	(6,652)	—
合 計	412,864	100.0	406,299	100.0

(注) ()内数値は、特約の件数のため合計の数値には含まれません。

(2) 個人年金保険

(単位:件、%)

区 分	2022年度第2四半期(上半期)		2023年度第2四半期(上半期)	
	件数	占率	件数	占率
個人年金保険	—	—	—	—

◆個人保険・個人年金保険(合計)

(単位:件)

区 分	2022年度第2四半期(上半期)	2023年度第2四半期(上半期)
個人保険・個人年金保険	412,864	406,299

資料2. 商品別新契約高

(1) 個人保険

(単位:百万円、%)

区 分	2022年度第2四半期(上半期)		2023年度第2四半期(上半期)	
	金額	占率	金額	占率
がん保険	648	0.8	644	0.6
介護保険	340	0.4	257	0.2
医療保険	—	—	—	—
就労所得保障保険	—	—	—	—
三大疾病保障終身保険	450	0.6	602	0.5
終身・定期・こども保険	76,167	98.1	115,252	98.7
終身保険	26,561	34.2	66,962	57.4
定期保険	39,003	50.3	34,529	29.6
こども保険	796	1.0	6,638	5.7
定期特約	356	0.5	659	0.6
終身特約	9,450	12.2	6,463	5.5
合 計	77,607	100.0	116,756	100.0

(2) 個人年金保険

(単位:百万円、%)

区 分	2022年度第2四半期(上半期)		2023年度第2四半期(上半期)	
	金額	占率	金額	占率
個人年金保険	—	—	—	—

(注)金額は、年金支払開始時における年金原資です。

◆個人保険・個人年金保険(合計)

(単位:百万円)

区 分	2022年度第2四半期(上半期)	2023年度第2四半期(上半期)
個人保険・個人年金保険	77,607	116,756

資料3. 商品別保有契約件数

(1) 個人保険

(単位:件、%)

区 分	2022年度末		2023年度第2四半期(上半期)末	
	件数	占率	件数	占率
がん保険	14,695,800	64.1	14,538,944	64.1
介護保険	421,535	1.8	416,793	1.8
医療保険	5,646,496	24.6	5,591,153	24.7
就労所得保障保険	105,384	0.5	101,727	0.4
一時払三大疾病保障保険	2,072	0.0	2,040	0.0
三大疾病保障終身保険	110,518	0.5	108,549	0.5
終身・定期・養老・こども保険	1,923,654	8.4	1,904,933	8.4
終身保険	989,914	4.3	994,117	4.4
定期保険	225,531	1.0	218,701	1.0
養老保険	3,743	0.0	3,629	0.0
こども保険	704,466	3.1	688,486	3.0
定期特約	(131,211)	—	(126,250)	—
終身特約	(611,479)	—	(597,891)	—
傷害保険	5,335	0.0	5,102	0.0
合 計	22,910,794	100.0	22,669,241	100.0

(注) ()内数値は、特約の件数のため合計の数値には含まれません。

(2) 個人年金保険

(単位:件、%)

区 分	2022年度末		2023年度第2四半期(上半期)末		
	件数	占率	件数	占率	
個人年金保険	年金開始前	230,830	70.5	222,167	67.5
	年金開始後	96,691	29.5	107,054	32.5
合 計	327,521	100.0	329,221	100.0	

◆個人保険・個人年金保険(合計)

(単位:件)

区 分	2022年度末	2023年度第2四半期(上半期)末
個人保険・個人年金保険	23,238,315	22,998,462

資料4. 商品別保有契約高

(1) 個人保険

(単位:百万円、%)

区 分	2022年度末		2023年度第2四半期(上半期)末	
	金額	占率	金額	占率
がん保険	825,687	7.4	799,652	7.3
介護保険	512,295	4.6	501,790	4.6
医療保険	23,814	0.2	23,603	0.2
就労所得保障保険	—	—	—	—
一時払三大疾病保障保険	4,006	0.0	3,937	0.0
三大疾病保障終身保険	237,958	2.1	233,779	2.1
終身・定期・養老・子ども保険	9,571,379	85.6	9,416,412	85.8
終身保険	3,899,906	34.9	3,895,563	35.5
定期保険	2,294,068	20.5	2,232,381	20.3
養老保険	13,961	0.1	13,534	0.1
子ども保険	1,568,856	14.0	1,537,214	14.0
定期特約	1,004,082	9.0	966,853	8.8
終身特約	790,502	7.1	770,865	7.0
傷害保険	—	—	—	—
合 計	11,175,141	100.0	10,979,175	100.0

(2) 個人年金保険

(単位:百万円、%)

区 分	2022年度末		2023年度第2四半期(上半期)末		
	金額	占率	金額	占率	
個人年金保険	年金開始前	969,679	86.9	932,094	85.1
	年金開始後	145,665	13.1	163,005	14.9
合 計	1,115,344	100.0	1,095,099	100.0	

(注)年金開始前の金額は、年金支払開始時における年金原資、年金開始後の金額は、各時点における責任準備金です。

◆個人保険・個人年金保険(合計)

(単位:百万円)

区 分	2022年度末	2023年度第2四半期(上半期)末
個人保険・個人年金保険	12,290,486	12,074,274

資料5. 異動状況の推移

(1) 個人保険

(単位:件、百万円)

区 分	2022年度第2四半期(上半期)		2023年度第2四半期(上半期)	
	件数	金額	件数	金額
期始現在	23,359,512	11,556,428	22,910,794	11,175,141
新契約	412,864	77,607	406,299	116,756
更新	7,179	33,786	20,017	38,000
復活	11,840	5,323	12,218	4,388
保険金額の増加	—	1,553	—	1,579
その他の増加	18,772	17,060	19,370	24,655
死亡	68,321	18,915	72,576	19,214
満期	13,267	61,438	27,423	70,716
解約・失効	533,491	210,541	562,964	220,774
うち解約	484,134	193,944	508,005	202,231
うち失効	49,357	16,597	54,959	18,543
保険金額の減少	—	17,213	—	15,385
その他の減少	33,321	40,351	36,494	55,256
期末現在	23,161,767	11,343,298	22,669,241	10,979,175

(2) 個人年金保険

(単位:件、百万円)

区 分	2022年度第2四半期(上半期)		2023年度第2四半期(上半期)	
	件数	金額	件数	金額
期始現在	324,901	1,147,349	327,521	1,115,344
新契約	—	—	—	—
復活	56	202	43	140
金額の増加	—	—	—	—
その他の増加	16,118	44,912	20,554	59,601
死亡	349	1,173	345	1,229
支払満了	6,680	3,638	8,528	4,324
解約・失効	1,415	5,918	1,636	7,128
うち解約	1,340	5,647	1,576	6,898
うち失効	75	270	60	229
金額の減少	—	26,151	—	32,409
その他の減少	5,962	23,118	8,388	34,896
期末現在	326,669	1,132,464	329,221	1,095,099

◆ 個人保険・個人年金保険(合計)

(単位:件、百万円)

区 分	2022年度第2四半期(上半期)		2023年度第2四半期(上半期)	
	件数	金額	件数	金額
期始現在	23,684,413	12,703,777	23,238,315	12,290,486
新契約	412,864	77,607	406,299	116,756
更新	7,179	33,786	20,017	38,000
復活	11,896	5,525	12,261	4,529
金額の増加	—	1,553	—	1,579
その他の増加	34,890	61,972	39,924	84,257
死亡	68,670	20,089	72,921	20,443
満期・支払満了	19,947	65,077	35,951	75,041
解約・失効	534,906	216,460	564,600	227,903
うち解約	485,474	199,591	509,581	209,129
うち失効	49,432	16,868	55,019	18,773
金額の減少	—	43,365	—	47,795
その他の減少	39,283	63,469	44,882	90,153
期末現在	23,488,436	12,475,763	22,998,462	12,074,274